

令和7年度 総合政策部 経営計画書

職・氏名	経 営 方 針	経 営 資 源			
総合政策部長 平井 聡	●使命 総合政策部は、企画・政策を総合調整する部として、市民の幸福度を高めるため、高度化・多様化する行政ニーズを集約し、共有しながら、課題を市政に反映します。 また、持続可能な地域づくりに向けて、市民と行政との双方向による情報と意識の共有化を進め、市民満足度の向上に努めます。 ●基本方針 ①市民目線に立った分かりやすい広報に努めるとともに、魅力のある情報や市政情報を発信し、透明で開かれた市役所を目指します。 ②ふるさと納税の寄附獲得に向けて積極的に取り組み、自主財源の確保を図ります。 ③定住促進策など「地方創生」関連施策を推進します。 ④市民活動を支援し、協働のまちづくりを推進します。 ⑤利便性を高め、持続可能な公共交通の確保に努めます。 ⑥性別、年齢、障がいの有無、国籍などの様々な違いが多様性として尊重されるダイバーシティ社会を目指します。 ⑦人権教育・人権啓発を通じて人権問題に対する意識を醸成するとともに、誰もが相談しやすい窓口をつくります。	所 管 課	秘書広報課、企画振興課、 ダイバーシティ推進室		
		人 員	正職員	会計年度任用職員	合計
			18人	9人	27人
		一般会計	2,602,913 千円		
		特別会計	8,128 千円		
		計	2,611,041 千円		
		(うち人件費)	(172,094 千円)		

重点項目	内容	成果目標	進捗状況
1 ふるさと納税(応援寄附金)制度の推進	・新たな返礼品の開発や品目の拡充により、ふるさと納税による税外収入の確保を推進します	・歳入確保と市のイメージアップのため、寄附者との関係維持やお礼の品の開発・拡充に取り組みます。 目標: 予算額の13億円以上(特設サイト分含む) 新規返礼品: 100品以上 ・効果的な返礼品のプロモーションに取り組みます。	

2	広報等による市内外への情報発信とシティプロモーションの推進	・市外に向けて市の魅力や取組等を広く発信します。	・Web サイト特集記事を年 5 回掲載するとともに情報誌を年 1 回発行することにより市のファンを獲得し、関係を継続します。 ・ファンクラブ会員目標数：2,800 人	
		・「広報せとうち」特集ページで重点施策を分かりやすく伝え、市民への関心を高めるよう努めます。	・9 月号(予定)で重点施策の特集を掲載します。 ・原課からの掲載依頼原稿について、より効果的に広報するために、文章の追加、見出しやレイアウト等を工夫し、特集ページ化します(目標:年 4 回)。	
		・効果的かつタイムリーな広聴・広報により市内外への正確で迅速な市政情報の提供に努めます。	・X、LINE や YouTube 等の SNS を活用し、市の情報を発信します。 発信回数:20 本以上(月間) 友達登録:18,500 人以上 X フォロワー目標:2,000 人	
3	国内・国際交流事業の推進	・友好都市との連携による国際交流に努めます。	・朝鮮通信使船受入事業を行います。 ・密陽市との姉妹都市協定を締結し、今後交流を深めます。 ・国際交流フェスタに密陽市、釜山文化財団等訪問団を招待し、交流を継続します。	
		・国際交流員の活動による国内・国際交流の推進に努めます。	・国際交流推進協議会や関連他市との連携により、外国人への地域の魅力情報の発信や、市内在住外国人の生活を支えるための取り組みを行います。	

4	地方創生の推進	・第2期総合戦略の検証結果を踏まえ、次期総合戦略を策定します。	・国の地方創生 2.0 の方針等を勘案し、第2期総合戦略の効果検証を行った上で、総合戦略を改訂します。	
		・地方創生による地域活性化を推進します。	・令和8年度から令和12年度までを計画期間とする次期過疎地域持続的発展市町村計画を策定します。	
			・移住交流促進協議会と連携し、移住交流人口の拡大を図ります。 相談会での相談件数:100件以上 市の移住施策を通じての移住件数:5組	
5	市民協働の推進	・市民活動を支援するため、各種補助金(市民活動応援/協働提案事業/学生チャレンジ)の活用を推進します。	・各種補助金の内容や、補助金活用団体の活動をPRし、新規団体の市民活動への参加を支援します 新規団体の補助金応募数:5団体	
6	持続可能な地域コミュニティづくりの推進	・新しい自治組織づくりに取り組む地域を支援します。	・新しい自治組織づくりに取り組む地域に対し、地域の要望に応じた支援を行います。 支援団体数:3団体	
		・地域住民の活動拠点であるコミュニティセンターを適切維持・管理します。	・計画的なコミュニティセンターの改修・修繕を進めるとともに、更新についても検討します。	

7	持続的な公共交通網の維持	・令和8年度から令和12年度までを計画期間とする瀬戸内市地域公共交通計画(第2期)を計画的に策定します。	・各種調査を実施した上で、市の状況に対応した計画を年度内に策定します。	
		・地域公共交通計画に基づき、新たな公共交通不便地域が生じないように公共交通網の維持に努めます。	・市営バス事業において、市民のニーズや意見を反映させつつ利用環境の更なる改善に取り組み、利用者数の増加を目指します。 目標:全8路線における1か月当たりの平均利用者数 13,500人/月	
8	国勢調査をはじめとする基幹統計調査の確実かつ効率的な実施	・統計調査に係る事務の効率化(外注の検討等)により、調査に伴う市民及び職員の負担軽減を図ります。	・国勢調査に係る事務処理等の効率化を図ります。	
9	SDGsの推進	・持続可能な瀬戸内市の実現に向けたローカルSDGsを実現します。	・SDGsに関する普及啓発事業を行います。 普及啓発イベント・研修等開催数:2回 ・邑久高校と連携し「瀬戸内市オリジナルSDGsカードゲーム」を活用した出前授業等を開催することで市民と一緒にSDGsを推進します。 出前授業等開催回数:10回	

10	ダイバーシティに関する職員・市民への意識啓発	・男女共同参画社会を含むダイバーシティ推進体制により、ダイバーシティ関連事業の充実を図ります。	・市内のダイバーシティ推進体制により複数の部署と連携し、事業を推進していきます。 ・ダイバーシティに関する取組状況を把握し、事業充実を目指します。	
		・ダイバーシティに関する意識啓発を進めます。	・令和7年4月1日に施行した瀬戸内市ダイバーシティ社会を推進する条例を周知するため、パンフレットの作成や市民対象の講演会を実施します。 ・瀬戸内市ダイバーシティ推進宣言制度を新設し、事業所への意識啓発をします。 ・「ダイバーシティ社会の実現に向けた表現のガイドライン」を活用し、ジェンダー平等やハラスメント等について啓発します。	
		・女性の活躍促進	・市民対象の講演会をするなど女性活躍に対する意識の醸成を図ります。	
		・市民の人権問題に対する意識を醸成します。	・人権問題への関心を高めるため、関係機関と連携するとともに、ホームページや市広報紙等も活用し、啓発します。	
		・集落支援員の活動やハンセン病問題啓発事業等の活用などにより、ハンセン病問題の啓発事業を進めます。	・ハンセン病問題をテーマにした啓発事業を実施し、市民の関心を高める契機とします。	

10		・多文化共生事業の推進に努めます。	・外国人相談窓口、多言語翻訳機、出入国在留管理庁通訳支援事業の活用により、在住外国人の生活を支援します。また、窓口の開設について、広く周知を図ります。 ・UNHCR と連携し、難民をテーマにした映画上映など、市民の難民問題への理解を進めます。	
			・外国人への情報発信やコミュニケーションの円滑化を図るため「やさしい日本語講座」を実施し、多文化共生を推進します。 講座回数:年 2 回 研修参加者数:1 回 15 人	